

「生理の公平」とSDGs

The Relation between “Period Equality” and Sustainable Development Goals

青野 健作

1. はじめに

近年、「生理の貧困」が社会課題として、国や地方自治体のみならず、企業や市民団体の動きの中で大きくクローズアップされるようになった。経済的な理由などで生理用品へのアクセスが困難な状態のことを指す「生理の貧困」¹に対して、日本では様々な議論を生みつつ、国会でも取り上げられ、全国の自治体も対応を行っている。他方で、この問題に対して、ネット上においても「スマホを持つ金銭的な余裕があるにもかかわらず、なぜ生理用品が買えないのか」といった疑問が投げかけられるなど、日本では正しい理解や認識がなされていないのも事実である。このような誤解はどのような背景から生まれるのだろうか。この問題の所在を分析するのが本稿の目的の一つである。

2015年9月、ニューヨークの国連本部で行われた国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）が採択された。SDGsは、国連全加盟国

1 「生理の貧困」に関する定義については、内閣府男女共同参画局のホームページでは「経済的な理由で生理用品を購入できない女性や女の子がいる」という表現を用いている (<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/kenko/periodpoverty/index.html>)。他方で、アメリカ医療女性協会（American Medical Women's Association）によると、「生理用品や衛生設備など生理を衛生的に迎えるための物理的環境および生理に関する教育に十分にアクセスできない状態のこと」と定義されている (<https://www.amwa-doc.org/period-poverty/>)。

193 カ国が 2030 年までに達成を目指す国際目標として、17 のゴールと 169 のターゲットが設定されている。そして、SDGs は「誰も置き去りにしない (No one will be left behind.)」という共通の理念に基づいており、「持続可能な社会」に向けて、経済・環境・社会の課題を統合した画期的な取り組みである。このように SDGs 達成に向けて世界が大きく動き出そうとしていた 2019 年 12 月初旬、中国の武漢市で第一例目のコロナ感染者が報告された。それ以降、わずか数カ月ほどでパンデミックといわれる世界的な大流行となった、コロナウィルスの感染拡大は国際社会にも大きな影響を与えた。SDGs が当初想定していなかった出来事が、わずか数年の間で起こったのである。

このコロナ禍において大きな打撃を受けたのが経済界であった。パンデミックの影響で経済活動がストップする中、いわゆる「コロナショック (コロナ不況)」とも言われる経済危機に直面した。日本においても例外ではなく、雇用環境にも大きな影響を与えた。このコロナ禍に、日本で取り上げられるようになった社会課題の一つが「生理の貧困」である。日本においても、政府をはじめ、地方自治体や大学、民間企業や NGO などが様々な取り組みを行っているが、「生理の貧困」という言葉の背景や真意などが、十分に社会に浸透していない印象があり、この点を解明していくことが本稿のもう一つの目的である。本稿では、このような問題意識に基づいて、SDGs の文脈において、「生理の貧困」について検討を行う。その上で、この問題がどのような背景に起因して、日本で議論されるようになったのかを考察する。そして、この問題に関する教育実践報告を通して、今後の展望について検討を行っていく。

2. SDGs (持続可能な開発目標) と「生理の貧困」

(1) SDGs と生理の貧困

SDGs (持続可能な開発目標) は、国際社会における重要課題を「見える化」したのもでもあり、17 のゴールという分かりやすいアイコンが掲げられている。しかしながら、一見すると分かりやすいように見える SDGs の 17 のゴールであるが、SDGs が掲げられている国連文書「我々の世界を変

革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、「2030アジェンダ」)を読み解くと、様々な解釈を生むものであることも分かる。「2030アジェンダ」は、国際的な外交交渉の結果として策定されたものではあるが、経済・環境・社会に関する様々な国際条約間の法律的な調整を行わずに、「地球の本来あるべき姿」から出発するトップダウン・アプローチを採用している。そして、目標・ターゲット・指標²の三層構造で到達度を測り、競争原理を導入している³。その上で、具体的な取り組みについては、各プレイヤー(政府・国際機関・企業・各種団体・個人等)に委ねているのである。したがって、目標(ゴール)は統一しているものの、その目標達成への方法は多様に広がっていることから、「2030アジェンダ」への向き合い方も多種多様になる可能性を有していると言いうことができるだろう。

国連全加盟国が採択したSDGsに関して、このような新しい戦略でのグローバル・ガバナンスに臨むのは歴史上初めてと言われており、トップダウンで決めた目標を地球規模においてボトムアップで達成していくという壮大なスケールのもとで進められているのである。その中で、「2030アジェンダ」では、5つのP(人間、地球、豊かさ、平和、パートナーシップ)を示した上で、17のゴールを定めることで国際的な社会課題を明示しつつ(マクロの視点)、「誰も置き去りにしない」という、いわば「一人を大事にする」という基本理念を有している(ミクロの視点)。このようなSDGsに関して、例えば、スウェーデンのヨハン・ロックストローム博士を中心とした科学者による研究グループは、SDGsの概念を表す構造のモデル(「ウェディングケーキモデル」)を提示し、「環境なくして社会は成り立たず、社会なく

2 「2030アジェンダ」は2015年9月の国連サミットの成果文書であるが、同文書(パラグラフ75)において、SDGsの進捗を測定するための指標は国連統計委員会で検討されることになっている。2017年7月の国連総会において、全244(重複を除くと232)のグローバル指標からなる指標枠組が承認された。その後、2022年3月の国連統計委員会における指標の年次修正により、現在は全248(重複を除くと231)のグローバル指標が承認されている。

3 各指標の進捗測定に関して、国連事務総長が『持続可能な開発目標報告書』として毎年公表し、各国のSDGs達成状況が数値化されている。その他にも、国連による進捗を補完する形で、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が「SDGsインデックスとダッシュボード」を提示することで、国別のスコア・ランキングが分かるようになっている。

して経済の発展は成り立たない」という SDGs の考え方を図式化するなど、SDGs に対する研究分析も行われている⁴。

このような SDGs の特徴がある中で、「2030 アジェンダ」において「生理的貧困」はどのような捉え方がされるのだろうか。この点に関して、「2030 アジェンダ」の中には、「貧困」という文言が 36 カ所記載されている。その特徴的なものとして第一に挙げられるのが、SDGs の目標 1 に掲げられている「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」である。ターゲット 1.1 には、「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」と記載されている通り、「極度の貧困」への対応が掲げられている⁵。SDGs の一丁目一番地とも言われる目標 1 で最初に定められている「貧困」は、ターゲットを紐解いても、社会インフラや教育なども不安定で飢餓や極度の貧困に苦しむ人々を主に想定しているように見受けられる。実際に、「2030 アジェンダ」では、前文においても「極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困」、「貧困の恐怖」、「貧困と飢餓」と記載されており、また、パラグラフ 14 においても「数十億人の人々が貧困のうちに生活し、尊厳のある生活を送れずにいる」とあるように、「2030 アジェンダ」の文脈において、「貧困」とは、例えば、アフリカ地域で困難な生活を余儀なくされる絶対的貧困エリアを想定していることが分かる。

他方で、「誰も置き去りにしない」という基本理念と相まって、前文に「あらゆる形態と側面の貧困」とある通り、それ以外の貧困に苦しむ人々を置き去りにしないことも併せて含意されることも分かる。「2030 アジェンダ」の

4 スウェーデンのヨハン・ロックストローム氏によって、2016 年に提唱されたもので、SDGs の 17 の目標を「生物圏 (Biosphere)」「社会圏 (Society)」「経済圏 (Economy)」の 3 つの層に分類して、生物圏 (地球環境) を基盤に社会が成り立ち、その社会の上に経済が成り立つことを表している。詳細については、Stockholm Resilience Centre のホームページ「The SDGs wedding cake」を参照。 <https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html>

5 世界銀行は、2005 年に 1.25 ドルを国際貧困ラインとして設定していたが、SDGs が採択される 2015 年には同ラインを 1.9 ドルとし、さらに 2022 年 9 月には 2.15 ドルへと更新している。

パラグラフ 13 においても、「持続可能な開発が意味するところでは、すべての形態及び側面の貧困撲滅」と定めており、またフォローアップの基本原則を定めたパラグラフ 74 では、「人間中心で、ジェンダーに配慮し、人権を尊重し、特に、貧困で脆弱な最も取り残された人々に焦点を当てたものとする」とあるように、「貧困」の中にも様々な状況が含まれていると読み取ることができる。特に、SDGs の目標 1 のターゲット 1.2 には、「2030 年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」と明記されている。これは MDGs（ミレニアム開発目標）にはなかった新しいターゲットである⁶。このように、SDGs においても、各国においてそれぞれ独自に定めた一定の所得水準に満たない貧困状態にある人々を目標の対象としており、経済的な事情等で生理用品にアクセスできずに「生理の貧困」に苦しんでいる人々も「2030 アジェンダ」及びその中核となる SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる課題の一つとして含まれていると言うことができるだろう。

(2) 日本における「生理の貧困」

日本では、厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」により、貧困の実態を知ることができる。2022 年（令和 4 年）の国民生活基礎調査の概況によると、日本における相対的貧困の基準は世帯年収 127 万円とされている。これは、先進国の多くが加盟する経済協力開発機構（OECD）が定めた貧困者のラインと同様の計算方法で算出されている（等価可処分所得が全世帯の中央値の半分未満の世帯の世帯員を貧困者と定義）。いずれにしても、「相対的貧困」の基準は経済的な指標である「年収」とされていることから、「相対的貧困」が日本の社会課題としつつも、その指標が絶対的な基準（年収）になっていることに留意すべきである。

そして、この「相対的貧困」の中にも、母子家庭や男女の雇用形態による

6 ミレニアム開発目標（MDGs）は、開発分野における国際社会共通の目標であり、2000 年 9 月に国連ミレニアム・サミット（ニューヨーク）で採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた。MDGs は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015 年までに達成すべき目標を 8 つ掲げ、2015 年を達成期限としており、その内容は「2030 アジェンダ」にも引き継がれている。

賃金格差、非正規職で働く女性の雇用問題など様々な問題が含まれていることにも留意しなければならない。確かに、日本において「生理の貧困」は「相対的貧困」の中に位置づけられるだろう。ただし、「生理の貧困」は、経済的な理由で生理用品にアクセスできないということだけを意味するものではない。2022年（令和4年）に厚生労働省が行った「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」結果によると、生理用品の購入・入手に苦勞している人の中では、身体的な健康状況に影響を与えることと共に、心理的な苦痛を感じるなど精神的な健康状態への悪影響も指摘されている。さらに、「プライベートのイベントや遊びの予定をあきらめる、家事・育児・介護が手につかない、学業や仕事に集中できない」などの社会生活への影響も挙げられている。なお、2013年に行われた研究調査によると、生理の症状によって国内で年間6,830億円もの社会経済的な損失が起きていると試算され、このうち72%（約4,917億円）は生理症状による仕事のパフォーマンス低下を原因とする労働上の損失であることが指摘されている⁷。

「2030アジェンダ」でも記載されている「あらゆる形態と側面の貧困」には、このような「生理の貧困」が含まれるのみならず、この社会課題が女性の健康、社会生活、ひいては経済社会にまで波及していくことにも留意すべきである。まさに、「2030アジェンダ」の前文に「持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質は、この新アジェンダの目的が実現されることを確保する上で極めて重要である」とある通り、「生理の貧困」が様々な社会課題と相互に関連し合っていることを如実に表していると言することができるだろう。そして、「相対的貧困」として位置づけられる「生理の貧困」問題も、単に「経済的な理由で生理用品にアクセスすることができない」という定義だけでは片づけることができない社会課題が含まれるという認識を持つ必要がある。

7 Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y, Rossi B, Nomoto K, Hayakawa M, Kokubo K, Wang EC, *Burden of menstrual symptoms in Japanese women: results from a survey-based study*, Journal of Medical Economics, Vol.16, No.11, pp.1255-1266 (2013).

(3) 「絶対的」貧困と「相対的」貧困

SDGs が採択された 2015 年当初、SDGs の認知度は低かった日本ではあるが、2030 年に向けた世界的な大きな潮流の中で、SDGs の認知度も高まっているのは事実である⁸。具体的には、日本政府による取り組みや、教育機関で SDGs を学習する機会が増え、マスコミや SNS（YouTube や Instagram など）を通じた情報の流通もあり、また、昨今、ESG 投資⁹が普及し、SDGs に取り組む企業も増えていく中で、SDGs の認知度は高まっている。他方で、SDGs の認知度の向上が、一つの誤解を生んでいる可能性も否定できない。それが「絶対的貧困」と「相対的貧困」である。

SDGs の認知度が向上し、様々なところで SDGs を学習する機会が増えつつある中で、インターネット上でも「2種類の貧困がある」といった理解が広がっている印象を受ける。世界銀行は、2005 年に「一日あたり 1.25 ドル以下で生活する層」を国際貧困ラインとして設定していたが、SDGs が採択される 2015 年には一日あたり 1.9 ドルとし、2022 年 9 月には 2.15 ドルへと更新している。いずれにしても、「一日あたり〇〇ドル未満の生活」と設定していることから、一日で生活できる金額をベースとした考え方が絶対的貧困となっている。そして、「2030 アジェンダ」及び SDGs は、この絶対的貧困をイメージさせる表現が多用されていることから、SDGs の認知度が向上するにつれて、「貧困＝お金の問題」という認識が醸成される可能性にも繋がる。その上で、貧困には「絶対的貧困」と「相対的貧困」の二つの貧困があり、日本は、一日あたり 2.15 ドル未満で生活を余儀なくされるような絶対的貧困エリアであることは想定されにくいから、日本は「相対的貧困」がある国という認識が広まることとなる。さらには、「相対的貧困」ですら、厚生労働省の調査によると年収 127 万円という金額ベースで考えられている

8 例えば、株式会社電通は、2018 年 2 月に第 1 回の「SDGs に関する生活調査」を実施し、SDGs 認知度を公表している。第 1 回では SDGs の認知率は 14.8% だったものが、2023 年 5 月 12 日公開した最新版では 91.6% にまで向上している。同様に、朝日新聞社による SDGs に関する認知度の調査では、2023 年 2 月の調査によると「SDGs という言葉を聞いたことがある」と答えた人が約 9 割に達している。

9 ESG 投資とは、環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉であり、これら環境・社会・企業統治 (ガバナンス) に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと。

ことから、いずれにしても、貧困は金額ベースで考えるような風潮ができることは否定できない。したがって、「日本は絶対的貧困の国ではない」＝「日本は相対的貧困のある国である」という考えのもとになる「金額ベース」の貧困というイメージが生まれ、「スマホは持てるのに、生理用品が買えないのはおかしい」という誤解を生じさせてしまうことに繋がりをうるのではないだろうか。

(4) 考察

日本において、「生理の貧困」に対する誤解は、日本の貧困に対する認識に大きく影響されていることが考えられる。それは、「生理の貧困」が日本で議論されるようになった時期と、SDGsが採択された時期（2015年）とそれ以降のSDGsに関する認知度の高まり、及びコロナ禍における日本経済の影響などに起因するもので、複雑多岐にわたる原因が関連している。また、「絶対的貧困」と「相対的貧困」に対する理解についても、「2種類の貧困」と捉えることに関しても考察が必要になるだろう。アンソニー・ギデンズ『社会学』（2009年）によると、貧困について「絶対的貧困と相対的貧困という二つの異なる取り組み方」と記されている。すなわち、絶対的貧困は、最低限の暮らし（身体的に健康な生存状態を維持するために充足されなければならない基本的条件）という考えに立脚している。他方で、相対的貧困の概念は、「個々の社会で優勢な全般的な生活水準と結びつけて考える概念を用いるほうがむしろ適切である」と説く。そして、貧困を文化的に定義づけ、人々のニーズは社会の内部のみならず、社会ごとに異なる点を指摘する。例えば、次のような例を挙げることで、絶対的貧困・相対的貧困の定式化が難しい点を指摘している。すなわち、「ほとんどの先進工業国で、水道の水や水洗トイレ、果物と野菜の定期的な消費は、健康な社会にとって基本的に必要と考えられる。これらのものを欠いた生活をする人たちは、貧しい暮らしをしていると言われる可能性がある。しかしながら、発展途上社会では、この種の品目は大多数の住民のあいだで標準になっていないので、これらの有無によって貧困状態を測定することは、何の意味もなさない」と。そして、相対的貧困は、社会の発展に応じて、社会の理解も変化する点を指摘する。例えば、「一時期、車や冷蔵庫、集中暖房設備、電話は贅沢品と考え

られていた。しかしながら、今日、先進工業社会では、これらの品物を、活動的な充実した生活を送るための必需品とみなしている」という指摘である。

このように、「何に対して」相対的かという「相対的貧困」への問いに関して、(先進国や途上国など) 国ごとに相対的という意味のみならず、その社会内においても、時代に応じてニーズが変容することで貧困の概念も変容し、また社会内の経済的な事情によっても、貧困に対する捉え方が変容するということが分かる。また、「相対的貧困」という一般的理解がSDGsの普及によって醸成されつつある中で、厚生労働省の調査による「年収」基準による相対的貧困の結果に、「生理的貧困」に対する捉え方に誤解が生じてしまう原因があるのではないだろうか。今後、日本において、「生理的貧困」に対する理解や認識が深まっていくためには、このような「貧困」に対する正しい認識(貧困観)を深めていく必要があると考えられる。つまり、「生理的貧困」という言葉に対して、単なる生理用品が「買えない」という経済的な貧困だけの問題ではなく、女性の健康的、心理的な視点及び、それに伴う社会的・経済的な問題にまで目を向けていく必要があるだろう。そのために、「貧困」という言葉がSDGsの普及を通して、「日本には相対的貧困があるという認識」=「年収(金銭)ベースで貧困を考える捉え方」に繋がっていることを理解していくことが肝要になる。それでは、「生理的貧困」はどのような背景のもとに生まれたのか、また、「生理的貧困」に対する誤解を払しょくするために新たな概念が必要になるのか、この点について次章で検討・考察を行っていく。

3. 「生理的貧困」から「生理的公平」へ

(1) 「生理的貧困」の由来

「生理的貧困」という概念がどのようにして用いられ、世界中で広がりを見せたのか。この点を考察することで、問題の所在を理解することができると考えられる。人類史上、女性が貧困に苦しむということは今に始まったことではない。戦争が行われるエリアでは子どもや女性が被る被害は甚大であり、アフリカ地域をはじめとする絶対的貧困エリアでは、そもそも水やトイ

れにもアクセスすることができず苦しむ人々が大勢いる¹⁰。このような地域では、生理用品にアクセスすることが困難であることは言うまでもないだろう。戦地や絶対的貧困の地域であれば、生理用品にアクセスできないのは仕方がないというのではなく、これは「人間の尊厳」にも関わってくる問題であるという認識に立脚しなければならない。そのような認識に基づいた上で、本章では次の問題意識に基づいて検討を行う。すなわち、「生理の貧困」という用語が初めて用いられるようになったのはいつ頃なのだろうか、そして、この言葉がいかなる背景に基づいて用いられ、どのようにして世界に拡散していったのだろうか。本章では、これら諸点を紐解いていくことで、「生理の貧困」に対する認識、理解を深めていくこととする。

2016年9月27日、英国の全国紙「The Guardian（ガーディアン）」において、「Period Poverty（生理の貧困）」という用語が初めて取り上げられた。同紙によると、「慈善団体が、スコットランド議会メンバーに対して、給付金受給中の女性に生理用品（タンポン）を無料で提供するよう要請」との見出しの中で、スコットランド議会が初めて「Period Poverty（生理の貧困）」について討論会を開催した旨の内容が記載されている。その記事の中には、スコットランドの女性と少女が必要な時に必需品である生理用品を購入することができない事実に触れつつ、低賃金と不安定なゼロ時間労働契約（zero-hours contracts）¹¹により、生理中の女性がズボンにトイレットペーパーを詰め込まなければならないことや、家庭内暴力から逃れてきた母親と娘たちへの救済の必要性を訴えている。そして、女性が、生理用品の代わりに、新聞紙、靴下、トイレットペーパーを使わなければならない事実を受けて、健康上の理由からも深刻な問題として捉えられているが、これを「尊厳の問題

10 SDGsの目標6には「安全な水とトイレを世界中に」という目標を掲げており、水道の設備がない暮らしをしている人は約22億人以上いると言われている。また、ユニセフのデータによると、2017年時点で衛生的なトイレを使用できない人が約42億人いることが分かっている。

11 ゼロ時間労働契約とは、労働時間が予め決められておらず、仕事のあるときだけ使用者から呼び出しを受けて働く契約のことで、労働時間に応じて賃金が支払われる。ゼロ時間労働契約は、柔軟な働き方を可能にし、失業率抑制の効果があるとも言われているが、低賃金で不安定な雇用になり、社会保障も受けることができない状況が起こるなどの問題点も指摘されている。

(dignity issue)」としても見るべきであるという慈善団体の主張を掲載している。

当時の英国は、緊縮財政の中で経済的に困窮する人々が増えており、政情においても、スコットランドの独立運動や英国のEU離脱など、社会的にも激動の時代でもあった。そのような中で、経済的に困窮する女性が増えていることも関連して、フェミニズム運動が台頭してきたという背景もある。いずれにしても、全国紙で初めて「Period Poverty (生理の貧困)」という言葉が用いられて以降、英国の全国紙のみならず地方紙をはじめ、ニュースやソーシャルメディアを通じて、社会課題として取り上げられるようになったのである。さらに、同年10月21日、英国で「I, Daniel Blake (わたしは、ダニエル・ブレイク)」という映画が公開されることになる。本映画は、第69回カンヌ国際映画祭で最高賞のパルム・ドールを受賞するなど、多くの注目を集めた。英国の社会保障問題を取り上げた本映画は、当時の貧困の現実をリアルに訴えるものであった。特に、シングルマザーがスーパーで生理用品を万引きして捕まってしまうシーンは、「生理の貧困」の問題に関心を惹起する一つの契機となった。その後、英国において、2017年に生理中の若者を支援するチャリティー団体レッドボックスが設立される(2019年に日本支部も設立されている)。そして、2022年8月15日、英国のスコットランドで必要な全ての人に生理用品を無償提供する法律が施行されることとなった。これは世界で初めての事例となる。

(2) 海外及び日本での広がり

このような英国の流れは、どのようにして世界に大きく拡散されることになったのだろうか。女性が生理用品にアクセスすることが難しいという状況自体は、2016年以前より議論されており、諸外国(ケニア、カナダ、インド、豪州、英国など)でも生理用品を課税対象外にするなどの動きもあった。イェール大学のGabrielle Joy Daniels氏の論文「Investigating Fear, Shyness, And Discomfort Related To Menstrual Hygiene Management In Rural Cambodia」(2016年)によると、カンボジアにおいて、「月経の貧困(Menstrual Poverty)」が新たな貧困として注目されている。そこでは、生

理用品の支援の不足や身体・精神的な苦痛や周囲の反応（恥ずかしさ）などが着目されていることが分かる。

コロナ禍において、生理用品に関する世界各国の動きとして、例えば、米国では 2022 年以降、カリフォルニア州の小中高などが無償配布を開始したり、英国では生理用品にかかる 5% の税金を廃止したり、フランスでは大学や学生寮などでの無償配布、台湾では、2022 年以降、台北市内の 72 の中学校に無償配布を実施、ニュージーランドでは国内の全学校で無償配布を開始している。これらの流れの中で、「生理の貧困（Period Poverty）」という言葉がどのような広がりを見せたのだろうか。2018 年、米国に本拠を置く世界最大の一般消費財メーカーであるプロクター・アンド・ギャンブル（P & G）は、「生理の貧困（Period Poverty）」という社会課題に対して、SDGs ビジネスの戦略を用いた。具体的には、同社の生理用品ブランド「Always」が米国、英国、カナダを中心に「#EndPeriodPoverty」キャンペーンを実施した。各地の NPO と連携し、この問題の「認知度向上」とともに、Always の生理用品を寄付する活動を展開したのである。結果的に、多くのメディアやインフルエンサーによる SNS の投稿が行われ、「Period Poverty」という言葉が大きくフォーカスされることにもなり、同社のブランド売り上げも 21% 向上することとなった。

このように、「生理の貧困」に苦しむ女性が多くいるという事実を世界に拡散させる啓発活動として、「Period Poverty」というワードが拡散されたということに留意すべきである。すなわち、「生理の貧困」の原因を生んだ社会情勢やニーズなどは、その地域や個人間によって異なるが、結果的に生理用品にアクセスすることが困難である人が多くいるということへの「認知度」を向上させたのは、Always の活動が契機となっている。こうして、草の根レベルの「共感力」が SNS を通じて「#EndPeriodPoverty」というインパクトのある、一種の「バズワード（流行語）」として拡散されたのである。そして、ボトムアップから生じた社会課題がトップダウンとして国の政策等を動かすに至ったのである。この状況は日本でも同様に当てはまる。例えば、女性が心身ともに健やかに過ごすために必要な情報を得られるコミュニティ

プラットフォーム「ランドリーボックス」(2019年2月14日設立：西本美沙代表)では、フランス在住の日本人が同国内の「生理の貧困」に向き合う様子(2019年11月18日)や、「生理用品を軽減税率の対象にするためのインターネット署名活動」の様相(2020年1月6日)が掲載されており、SNSを通じた共感力・拡散力を実感することができる。そのコラムの執筆者の一人が発起人となって、任意団体「#みんなの生理」が設立され、2021年2月に同団体がSNSを通じたアンケート調査を行うこととなった。同結果によると「日本の若者の5人に1人が金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」ということが判明し、世間で大きな反響を呼んだ。

2021年3月4日の衆議院予算委員会では「生理の貧困」が質問に挙がり、任意団体「#みんなの生理」が実施したアンケート結果が引用され、この問題を国としても取り上げていく契機となっている。同年3月15日に豊島区では、全国の自治体に先駆けて、防災備蓄品の生理用品を活用し、無償配布がスタートすることとなった。そして、豊島区、中野区、横浜市などを始め、各自治体を中心に、生理用品の無料ディスペンサー“OiTr”を導入するようになった。同年3月23日、「生理の貧困」対策のために国の予算拡充が決定し、さらに同年3月26日、東京都議会においても、配布したいがすぐに活用できる防災備蓄品がない市区町村に対して、都の備蓄(27万3,000枚)が活用できることを決定するなど、日本では非常に迅速に国会・自治体の動きが見受けられた。

自治体の動きが活発化する中、日本政府でも「生理の貧困」に関する取り組みが行われている。内閣府男女共同参画局は、2021年5月、7月、及び2022年7月と計3回にわたって、地方自治体における防災備蓄や予算措置、住民からの寄付等を活用した生理用品の無償配布の取り組みの調査を行っている(2022年7月1日時点の内閣府男女共同参画局第3回目の調査によると、「生理の貧困」に係る取り組みを実施している地方公共団体の数は計715団体に上る)。そのような中、2022年2月、厚生労働省は初めて「生理の貧困」に関する実態調査を行った。同調査結果によると、生理用品の入手に苦労した経験のある女性が約12人に1人に上ることが分かり、その一方

で、自分の住む自治体などで無償配布が行われているかについては、64.4%が「分からない」と回答した。また、SDGs 及び ESG 投資への理解が深まっていく中、民間企業においても、生理の貧困への取り組みが見受けられるようになった。例えば、ユニ・チャームは 2020 年より「みんなの生理研修」を実施し、それに伴い、企業が生理休暇を有給化する動きも出てきた。また、2022 年 4 月 7 日より大王製紙が生理用品の入手に困っている学生を対象に、生理用ナプキンを一年間無償でプレゼントする「奨学ナプキン」を実施している¹²。

(3) 「Period Poverty」 = 「生理の貧困」？

これまでの「生理の貧困」に関する取り組みの概略から分かることは、そもそも「Period Poverty」という用語に関して、英国（スコットランド）における緊縮財政に起因して、生理用品へのアクセスが困難になった女性が多くいることに対して、政府に訴えかける民衆の声がメディアを通じて世界中に拡散されたという事実である。そして、Always のブランド向上にも関連して、SDGs ビジネス戦略の一環として、インフルエンサーによる影響力及び SNS 等を通じて、「Period Poverty」という言葉が一種の「バズワード（流行語）」として拡散されたという事実である。さらに、日本では「Period Poverty」が「生理の貧困」と翻訳されたことにより、その真意よりも先んじて大きなインパクトを持って広がりを見せることになった。つまり、日本でもコロナ禍において女性が生理用品にアクセスすることが困難な状況はあったものの、この問題は「日本発」で独自にムーブメントが広がったものではない。他方で、「海外発」で広がったムーブメントではあるが、日本にもコロナ禍と相まって潜在的に「生理の貧困」は存在していた。その狭間で、「Period Poverty」という海外発の用語が「生理の貧困」と翻訳された形で、英国（スコットランド）での「貧困」というイメージが先行しつつ、日本にそのイメージが輸入され、ジェンダー・ギャップ指数の低い日本におい

12 「奨学ナプキン」とは、大王製紙が多様性のある社会でひとりひとりの生理に寄り添うプロジェクト「meet my elis」として展開したものであり、2,000 名を対象に、「エリエール」ブランドの生理用品「エリス」を 1 年間無償で配布する活動のこと。年齢制限はなく、小学生から応募が可能であり、生理に対するアンケートに答えて、応募の中から選考の上、奨学生を決定している。

て、日本独自のコロナショックも相まって、様々な意味合いがミックスされて、(未消化のまま急速に)日本で独自の議論・活動がなされていることに問題があると考えられるのである。だからこそ、「スマホを持つ金銭的な余裕があるのにもかかわらず、なぜ生理用品が変えないのか」というような誤解を持った疑問が取り沙汰されることにも繋がるのではないだろうか。したがって、「生理の貧困」の根底にある根本的な原因を各地域に根差して探っていかなければ、この問題の本質が見えにくくなると考えられる。すなわち、「貧困」という言葉に引きずられてしまうと、「生理用品の無償配布」という発想に結びつきやすくなってしまい、この問題に関する正しい政策判断が難しくなるのである。だからこそ、各地域のニーズを調査して、その地域だからこそできる独自の対策(経済・労働、健康・医療・福祉、教育など)が必要になる。そこで、「生理の貧困」に代わる新たな概念を定着化させる動きが、これから必要となってくるのではないだろうか。確かに、英国(スコットランド)では、当時、緊縮財政の中で経済的に困窮する人々が増えていた。英国の社会保障問題を取り上げた「I, Daniel Blake (わたしは、ダニエル・ブレイク)」という映画が公開されたり、全国紙「The Guardian (ガーディアン)」で、生理用品の代わりに、新聞紙、靴下、トイレトペーパーを使わなければならない事実が掲載されたり、フェミニズム運動が台頭していく中で、生理中の若者を支援するチャリティー団体レッドボックスが設立されるなど、英国独自の機運が高まっていく中で、「Period Poverty (生理の貧困)」が社会課題になったのである。つまり、社会の「潜在的」なニーズがボトムアップで「顕在化」し、まさに「貧困」の問題として社会が向き合っていくべき課題として昇華されたと言うことができよう。だからこそ、スコットランドでは、世界で初めてとなる、全ての人に生理用品を無償提供する法律が施行されることとなったとも考えられるのである。

他方で、日本では「生理の貧困」に関して日本独自の動きとして「顕在化」していなかったが、コロナ禍において「生理の貧困」で苦しむ女性が声をあげることができず、「声なき声」が潜在していたように見受けられる。そこに、「#EndPeriodPoverty」キャンペーンが世界中で拡散される動きの中で、日本でも草の根レベルで任意団体「#みんなの生理」などの諸活動や

政府・地方自治体、企業などの動向とともに SNS やメディア報道を通じて、「生理の貧困」という問題が急速に「顕在化」したのである。ジェンダー・ギャップ指数が先進諸国の中では最下位レベルの日本において、確かにこの問題を独自にボトムアップで生み出していくことが難しい現状があるのは事実である。しかし、SDGs の認知度向上と共に、「生理の貧困」に対して、様々なアプローチがなされるようになったのも事実である。したがって、日本社会全体として考えていなければならぬ本質的な課題は、「生理の貧困」によって浮かび上がってきたとも推察できよう。すなわち、非正規雇用の問題、性教育の問題、離婚によるシングルマザーの経済的困窮の問題、意思決定の場に女性の存在が少ないという「男社会」の問題、家庭内暴力の問題、生理をタブー視する文化、男女による知識格差など、これまでも日本で度々議論されてきた社会課題であるが、「生理の貧困」の根底にある社会的な課題に目を向けることで初めて、この問題への対処が見えてくるのではないだろうか。そして、「生理の貧困」を「経済的な理由などで生理用品にアクセスすることができない状態」ということで片付けるのではなく、「生理の貧困 (Period Poverty)」に代わる新たな概念を社会に打ち出して定着させていく必要があるのではないだろうか。

(4) 小括

「生理の貧困」に対して、どのように向き合っていくべきだろうか。本章では、このような問題意識に基づいて、「生理の貧困」というワードがどのように拡散し、日本ではどのような対応が取られたかを概略した。内閣府男女共同参画局が調査した各地方自治体の取り組み結果によると、各地方自治体はそれぞれ独自の取り組みをしている。大別すると、「生理の貧困」に係る取り組みの調達元は、予算措置が最も多く、次いで防災備蓄、企業や住民等からの寄付が多いことがわかる。また、OiTr のようなスマートフォンの画面を提示することで声を出さずに受け取れるシステムを導入する地方自治体も増えている。これら取り組みに共通するのは、「無償配布」という視点が軸になっているということである。「生理の貧困」に対するこの取り組みは、その地域のニーズに即して検討されるべきものであり、単に多くの無償配布をすれば良いというものでもなく、OiTr を導入すれば良いというもの

でもない。ただし、重要な視点は、地方自治体がその地域のニーズを把握するうえで非常に重要なプレーヤーになり得るという点である。求められているのは、「まちづくり」という視点であり、地方自治体や教育・医療の現場、地元根差したグループのような様々な単位で、SDGsが抱える「誰一人取り残さない」という理念に基づいて、足元で起きている一人ひとりの問題を問い直していくことである。

4. 教育実践報告

(1) 問題の所在

2015年9月に国連でSDGsが採択されて既に8年が経過している。SDGsは、2030年まで地球規模で達成を目指す国際目標であり、「誰も置き去りにしない」という共通の基本理念に基づいて、経済・環境・社会の地球規模の課題に対して、17のゴールとそれを達成するための169のターゲットを設定している。持続可能な地球の未来のために、人類の連帯と行動が求められているのである。高等教育機関である大学が果たすべき使命も大きいと言うことができよう。これまで「生理の貧困」に関する問題のSDGs上の位置づけを考察し、世界的な社会課題として広がりを見せてきた事実の中で、「生理の貧困」に対する認識を深めていくために検討を行ってきた。本章では、この問題に対して、教育機関である大学での教育実践を報告することで、「生理の貧困」に向けた対応の新しい視座を提供する。

(2) 教育実践報告（創価女子短期大学）

創価女子短期大学では、SDGsを推進する諸活動の中の一つとして、「生理の貧困」について取り組んできた。ここでは、創価女子短期大学の実践報告として、各年度の筆者のゼミナールの取り組みについて概説する。

2021年4月に始まったゼミナール（ゼミ1期生）の活動の中で、「生理の貧困」という社会課題をどのように解決できるかを考え、研究調査を開始した。この問題と向き合うために大切にしたのが「ビジョン」であった。「生理は100人100通り」であり、人生100年として捉えた場合、約40年間は生理と向き合っていくことになり、まさにコロナ禍で学生生活を過ごす彼

女たちにとって、「生理の貧困」は喫緊の課題であると捉えていた。そして、生理のことをタブー視する現状を打破し、どのような社会にするべきかを考えた結果、「生理のことをオープンに語れる世界に」というビジョンを掲げることとなった。世界を代表する企業（GAF A など）の創業者のビジョンなどを研究し、社会への課題解決を行っていくためのビジョンを検討していく中で、彼女たちが考え抜いた「生理の貧困」の問題点は、経済的なものではなく「生理へのタブー視」であると捉えたのである。さらにグループ・ディスカッションをしていく中で問題になったのは、「生理は 100 人 100 通り」というように彼女たちの間でも生理に対する考え方が異なっていたことである。また、実際に生理用品を買えなくて困っているという学生はこのグループ内にいなかったことから、自分事ではなく他人事になってしまう状況でもあった。こうした課題を打破するために、この問題に向けた共感力をディスカッションで養っていく中で、「生理のことをオープンに語れる世界に」というビジョンに行き着いたのである。そして、生理用品の無償配布という一律の解決策ではなく、トイレの個室で各人の状況に応じて対応できる OiTr（生理用品を無料で提供するディスペンサー）に着目することとなった。同年 6 月に、「都民による事業提案制度」¹³を通じて、都内の女子大・女子短大に OiTr の設置を提案したが、不採択に終わった。しかし、ビジョンが明確であることが活かされ、まずは自らが通う創価女子短期大学内の女性トイレに OiTr を導入するよう提案を行った。「学生第一」を掲げる本学では、この提案を受けとめ、関係者間で協議を行いながら前向きに進めることとなった。学生たちも、オイテル株式会社の担当者と意見交換を重ねながら、学内の実地調査から見積もり調査などをしつつ、学内関係者と協力し合った。そして、2021 年 11 月 18 日に関東の女子大・女子短大で初めてとなる、OiTr の導入に至ったのである。この活動が起点となり、以前より交流のあった公益財団法人・東京富士美術館（SDGs 委員会）との意見交換を行い、OiTr の設置の経緯などをアドバイスする中で、全国の美術館で初めて OiTr が設置されることとなる。その後、大学の HP や Instagram での拡散には限界があ

13 「都民による事業提案制度」は、従来の発想に捉われない新たな視点から都政の喫緊の課題を解決することを目的として、東京都で平成 29 年度（2017 年度）から実施されている。「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる、都政参画の新たな仕組みとなっている。

ると感じたことから、マスコミ各社に情報伝達する中、タウンニュース八王子（2022年1月6日号）で彼女たちの取り組みが掲載されることとなった。そして、自ら「生理の貧困」に関するYouTube動画を制作するなど普及啓発活動を行った。彼女たちの取り組みは、2022年3月に開催された社会人基礎力育成グランプリ（主催：一般社団法人社会人基礎力協議会）において、日本一となる「人生100年時代の社会人基礎力大賞」の受賞に結実することとなった。

2022年4月から新たなゼミナール（ゼミ2期生）の活動が行われる中で、「生理の貧困」の問題を更に深掘り出来ないかとの問題意識から検討を行った。そして、「生理休暇」の取得率向上という課題に向き合うこととなった。労働基準法第68条（生理日の就業が著しく困難な女性に対する処置）には、「使用者は、生理日の就業が著しく困難な女性が休暇を請求したときは、その者を生理日に就業させてはならない」と規定されている。厚生労働省の調査によると、この生理休暇の取得率は0.9%であることがわかった。取得率が低い理由は、企業が制度を周知していない、男性が多い職場での言いづらさ、この休暇が無給である企業が多いこと（それと関連して、休むと給料が減る、評価が下がる、人員が少なく休みにくいなど）が挙げられている。この問題と向き合う時の課題は、学生であるがゆえに生理休暇に対する実感をどこまで持てるかという点であった。そのような時に、ツムラの「#OneMoreChoice」プロジェクト、特に、プロジェクトムービーのYouTube動画「女性の不調に、我慢に代わる選択肢を。」から共感とヒントを得て、この生理休暇取得率向上のためにどうすれば良いかという問題意識を主たる軸にしつつ提案を考え抜くこととなった。その後、八王子市男女共同参画課を始め、八王子市商工会議所、八王子市教育委員会、オイテル株式会社、そして、OiTrを導入している東京23区内の複数の自治体などに聞き取り調査を行った。労働基準法第68条は生理休暇を有給にするような法的規律ではないことから、生理休暇の導入の採否は企業判断に委ねられているため、生理休暇の取得率をどのようにして高めていけるかということに苦心した。そのような時に、生理休暇を有給にした民間企業と意見交換する中で、生理研修を経て生理休暇を有給化したことによるアンケート調査の結果に基

づく社内の声（社員の好意的な反応、男性社員の意識が変わったこと、職場環境に良い影響を与えた等）をヒアリングした。これを好事例と捉え、他の企業にも周知させる啓発活動というアイデアに辿り着いたのである。迎えた2022年12月、第14回大学コンソーシアム八王子の学生発表会（主催：大学コンソーシアム八王子、後援：八王子市教育委員会）では、「生理の公平に向けて～八王子から女性が生きやすいまちづくりを～」というテーマで、市内へのOiTrの普及や生理休暇取得率向上の取り組み等の提案を行い、「市長への直接提案セッション」で奨励賞を受賞することができた。さらに、「都民による事業提案制度」では、学生が提案した「働く女性のウェルネス向上事業」が684件の応募の中から得票第2位（2,259票）となり、令和5年度（2023年度）に事業化されることが決定し、4,900万円の予算が計上されることとなった。東京都では、令和5年5月に、産業労働局管轄で「女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにアンケートを実施するとともに、取り組みの好事例の発信等を通じて、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出する」事業が開始されている。東京都では「TOKYOはたらくネット」の中でウェルネス向上事業のページを設けて、その中でアンケート調査の内容や、特設サイトによる情報発信、オンラインによる「経営者、管理職、従業員などの幅広い層に向けたセミナー」や「男性の理解や参画を進めるための“男性向け”に特化したセミナー」等の情報が掲載されている。

2023年4月から始まったゼミナール（ゼミ3期生）の活動では、「生理の貧困」に関連する諸問題について、3つの視点で検討を進めることとなった。一点目は「学校での生理休暇」の普及である。労働基準法で生理休暇が認められているが、これは企業に関する規律であって、教育現場である学校に適用されるものではない。他方で、この点に関して、学校での生理休暇導入を求める動きが一部で行われている（2021年12月24日に、一般社団法人日本若者協議会及び任意団体「#みんなの生理」が、学校での生理休暇導入を求める要望書を文部科学省に提出している）。これは法律的な視点や政治的な働きも関係してくることから、大学教育の延長線上では実現が困難であると判断するに至った。二点目が、OiTrを中学や高校に導入することができ

ないかという視点である。生理は早くて小学校時代から始まる中で、ヤングケアラーや子どもの貧困問題も社会課題となっている点を考慮して、その必要性は大人と変わらないことに着目した。但し、一般的に中学・高校内でスマホを利用することが制限されている中で、教育現場の対応も考慮するとスマホが必要な OiTr の利用を可能にするのは難しいと判断し、本提案も留保された¹⁴。そして、3点目が新しい生理用品の開発である。既に、米国ではトイレットペーパーと同じ感覚で生理用品を利用できる世界観への実現が進んでいる。具体的には、Egal というトイレットペーパー式の生理ナプキンに着目した。日本においても、このようなロール型の生理用ナプキンを産官学で共同研究開発を行うことができないかとの観点から、「都民による事業提案制度」に応募した。結果的には不採択に終わったが、今後も、「生理の貧困」への解決に向けたビジネスの動きも活発化するのではないかと考えられる。

(3) 考察（「生理の貧困」から「生理の公平」に向けて）

これまで「生理の貧困」に関する研究調査を進めていく中で特に重要視したのは、生理用品へのアクセスが困難な要因は経済的困窮だけではなく、親のネグレクトや虐待、生理ヘイト、父子家庭で生理用品が用意されず、必要だとも言い出せない環境、性教育の不足、知識不足など様々な要因があるということである。これら要因については、「なぜ」経済的困窮に陥るのか、「なぜ」親によるネグレクトや虐待が行われるのか、「なぜ」生理ヘイトが存在してしまうのか、「なぜ」父子家庭では生理用品が必要だと言い出せない環境が生まれてしまうのか、「なぜ」性教育や知識が不足しているのかというように、「なぜ」を考えることで新たな視点が浮かび上がってくると考えられる。同じように、生理休暇の取得率が低い要因についても、「なぜ」法律では規定されているにもかかわらず、生理休暇を採用する企業が少ないのか、「なぜ」職場で生理休暇の取得が言いづらいのかということを考えることで新たな視点を見出すことができる。このように「なぜ」を追

14 この点に関して、京都市立の高校など3校が、全国の公立学校で初めて OiTr を設置しており、今後の動向が注目される（朝日新聞デジタル（2023年6月9日）「「生理の貧困」対策に一役 京都の公立校にナプキン無料配布の機器」<https://digital.asahi.com/articles/ASR687FLRR5ZPLZB00P.html>）。

求していく中で、日本ではジェンダー・ギャップ指数が世界の中で最下位レベルにあるという事実が浮かび上がってくる。2023年6月、「世界経済フォーラム（World Economic Forum）」¹⁵が世界各国における男女格差のデータをもとに作成した報告書「Global Gender Gap Report（世界男女格差報告書）」を公表した。それによると、日本のジェンダー・ギャップ指数は146カ国中126位であることが示された。特に、「政治」分野は世界最低クラスの138位、「経済」分野も123位と世界的に下位に位置している。具体的には、国会議員の男女比、閣僚の男女比など、法律や政策等の意思決定がなされるプロセスの中での男女格差を始め、管理的職業従業者の男女比や同一労働における男女の賃金格差、推定勤労所得の男女比など課題が多いことが分かる。まさに「生理的貧困」に関して、これら男女の格差という不公平を解消していく中で、「生理的貧困」に悩む女性の住みやすい社会が構築されていくのではないだろうか。そのように考えると、「生理的貧困」は、「ジェンダー」や「貧困」の問題だけでなく、究極的には「まちづくり」の課題であり、そうした「まちづくり」を構成する一人一人に対する「教育」が本質的な課題であると捉え直す必要があるのではないだろうか。国連女性機関（UN Women）の日本事務所長の石川雅恵氏は、この点に関して、「生理的貧困の根本は人権問題。衛生的に生理を迎えられる環境の確保は女性の基本的人権として守られるべき」であり、「世界の女性が安心して生理を過ごすことができれば、教育や仕事の機会を失うこともなく、経済状況の好転にも繋がる。社会全体の課題として目を向けるべき」と指摘している¹⁶。「生理的貧困」は、このジェンダー・ギャップ指数の低さを如実に表す一つの現象であり、だからこそ、「生理的貧困」ではなく、「生理的公平（Period Equality）」という新たな概念を社会に定着化させていくことで、「生理用品の無償配布」とは別の新たな視点を見出すことができ、「経済・労働」、「健康・医療・福祉」、そして何より「教育」という視点を根本に、持続可能な「まちづくり」として

15 国際的な経済問題に取り組むために、政治、経済、学術等の各分野におけるリーダー層の交流促進を目的に設立された国際機関（非営利団体）。1971年にスイスの経済学者クラウス・シュワブ氏によって設立された。

16 朝日新聞デジタル「Think Gender（ジェンダーを考える）古着を切って二重に…生理用品を毎月手作り、娘は恥ずかしいと泣いた」（2021年11月15日）https://digital.asahi.com/articles/ASPCF6WFPBPMUHBI02D.html?_requesturl=articles%2FASPCF6WFPBPMUHBI02D.html&pn=12

新たな政策を実施することが求められるのである。

本章で示した教育実践報告にある通り、「生理の貧困」に対する認識を深めることは非常に時間と労力がかかることになるかもしれない。しかしながら、「生理の貧困」の背景にある様々な要因を紐解いていくと、個人の経済的な事情という問題というよりも、むしろ社会全体で向き合っていかなければならない「社会課題」として、政府、自治体、教育機関、企業、そして各種団体や個人も巻き込んで、SDGsの目標17にあるように「パートナーシップで目標を達成」していくことが望ましいと考える。そして、そのパートナーシップの質を高めていくためには、自治体を中心とした産官学による地域密着の「まちづくり」と共に、社会の課題解決について正しい認識に基づいて評価し考えていく「教育」が最重要になると考えられるのである。

5. おわりに

「貧困」という用語の用いられ方は様々あるが、例えば、日本政府（こども家庭庁）による政策の中の「こどもの貧困対策」が挙げられる。また、内閣府男女共同参画局が公表している男女共同参画白書（令和5年版）では、「高齢者の貧困」や「ひとり親世帯の貧困」などが挙げられている。また、近年では「女性の貧困」に関する書籍の出版も見受けられる¹⁷。このように、「〇〇の貧困」という場合に想定されるのは、「貧困の主体となる者」が例として挙げられるだろう。同様に、例えば、「アフリカ地域の貧困」や「日本国内の貧困」というように、「貧困が問題となっている特定地域」が想定されるケースもあり得るだろう。それらと比較すると、「生理の貧困」という言葉自体に、非常に誤解や違和感を招きやすい表現が含意されているようにも思われる。確かに「Period Poverty」の翻訳としては「生理の貧困」という表現になってしまうのはやむを得ないかもしれないが、「〇〇の貧困」という言葉を想定する場合に、「経済的な理由で生理用品にアクセスすることが困難な状態」＝「生理の貧困」と結びついてしまうことに本問題の誤解

17 例えば、樋田敦子『コロナと女性の貧困 2020-2022 サバイブする彼女たちの声を聞いた』（大和書房、2022年）、飯島裕子『ルポ コロナ禍で追いつめられる女性たち 深まる孤立と貧困』（光文社、2021年）、NHK「女性の貧困」取材班『女性たちの貧困 “新たな連鎖”の衝撃』（幻冬舎、2014年）などが挙げられる。

の一因があると考えられよう。

本稿では、上記の誤解を紐解く契機になることを目的に、「生理の貧困 (Period Poverty)」という言葉がどのように誕生し、拡散されたかを考察した。そして、SDGsの採択(2015年)と同じ時期に「生理の貧困」が社会課題として顕在化してきたことを踏まえて、「2030アジェンダ」及びSDGsにおける「貧困」のイメージと日本での貧困に対する捉え方について検討を行った。そこからは、日本では「相対的貧困」という課題があり、その相対的貧困の中に「生理の貧困」が含まれることで、金銭ベースの貧困観で「生理の貧困」が捉えられる可能性がある点に触れた。その中で、SNS等を通じて「生理の貧困」が一種の「バズワード(流行語)」のような広がりを見せたことを踏まえて、この問題の根本的な要因及び対策を各地域に根差して探っていく必要があることを指摘するに至ったのである。したがって、各地域のニーズを調査し、その地域だからこその独自の対策を検討することが求められるのではないだろうか。この点に関して、政府や自治体、企業、大学など各自の立場に即して、生理用品の無償配布や独自の取り組みなどが行われているのは事実である。他方で、その動きが分散的に活動されている限り、地域のムーブメントにまで広がっていかない可能性も否定できない。厚生労働省の「生理の貧困」に関する調査によると、自分の住む自治体などで無償配布が行われているかという質問に対して、64.4%が「分からない」と回答している。したがって、「生理の貧困」に対する直接的な解決策を検討することと同時に、「生理の公平」に向けた新たなムーブメントを広げていくために、産官学のプラットフォームを構築することが重要であると考えるのである。そこでは、小中高及び大学を含めた教育現場のニーズや企業の現場の状況(例えば、生理休暇の取得率に関する現状)、地元住民のニーズなどを調査し、ワークショップなどの産官学の有識者会議等を設置することで、誰も置き去りにしないためには何が必要なのかを議論する「場所」を作ることが重要であると考え。そして、そのプラットフォーム(ワークショップなど)は、参加者の男女比を50:50で意見交換ができるようなパートナーシップを構築していくことが理想的であると考え。一見すると遠回りに見えて実は一番近道であるのが「対話」による啓発活動ではないだろう

か。そして、SDGsを推進する「まちづくり」を行っていく一人ひとりを育成していくための「教育」が益々必要になってくるだろう。

今後、「生理の貧困」から「生理の公平」へと社会の認識に関するパラダイムシフトを起こしていくために必要なのは、この問題を「貧困」や「ジェンダー」の問題として捉えるだけではなく、究極的に「まちづくり」と「教育」の課題として、社会全体で取り組んでいくという視点ではないだろうか。本稿は、複雑多岐にわたる「生理の貧困」という社会課題について、これまでの先行研究を踏まえつつ、教育実践報告も交えながら社会学的な観点で新たな分析を行った。今後もこの問題については様々な角度から活動が行われることが望まれるが、女性が住みやすいまちづくりに向けた研究・教育や社会での取り組みが更に進むことを期待したい。

参考文献

- Cardoso, L. F., Scolese, A. M., Hamidaddin, A. et al., *Period poverty and mental health implications among college-aged women in the United States*, BMC Women's Health (2021).
- De Benedictis, S., "Periods of austerity: The emergence of 'period poverty' in UK news media", European Journal of Cultural Studies, (2022).
- Daniels, Gabrielle Joy, *Investigating Fear, Shyness, And Discomfort Related To Menstrual Hygiene Management In Rural Cambodia*, Public Health Theses, 1059, (2016).
- Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y, Rossi B, Nomoto K, Hayakawa M, Kokubo K, Wang EC, *Burden of menstrual symptoms in Japanese women: results from a survey-based study*, Journal of Medical Economics, Vol.16, No.11, pp.1255-1266 (2013).
- The Guardian, *MSPs debate giving free sanitary products to women on benefits; Topic discussed for first time in Holyrood, as Trussell Trust Scotland calls on SNP to address 'period poverty'*, September 27, (2016).
- Williams, G., Craddock, E., Wechesser, A., *Periods in a Pandemic, How UK Period Poverty Initiatives have mitigated Covid-19 Challenges*, Economic and Social Research Council, January 2022.
- World Economic Forum, *Global Gender Gap Report 2023*, Insight Report June 2023.

- 青野健作「「生理の公平」と八王子—女性が住みやすいまちづくり—」（まちづくり研究はちおうじ第18号、2023年）
- 秋保さやか「現代カンボジア農村における月経をめぐる規範と実践—女性のライフコースの変容に着目して—」（国際開発研究第28巻第2号、2019年）
- 朝日新聞『(共生のSDGs コロナの先の2030) 毎日5億人、脅かされる「尊厳」』（2021年11月14日）
- アマルティア・セン（著）・黒崎卓・山崎幸治（訳）『貧困と飢餓』（岩波現代文庫、2017年）
- アンソニー・ギデンズ（著）・松尾精文・西岡一郎・藤井達也・小幡正敏・立松隆介・内田健（訳）『社会学（第五版）』（而立書房、2009年）
- 飯島裕子『ルポ コロナ禍で追いつめられる女性たち 深まる孤立と貧困』（光文社、2021年）
- 飯島裕子『ルポ 貧困女子』（岩波新書、2016年）
- 石黒馨『サムナンと学ぶSDGsの経済学—カンボジア農村の貧困と幸福度—』（晃洋書房、2021年）
- NHK「女性の貧困」取材班『女性たちの貧困 “新たな連鎖”の衝撃』（幻冬舎、2014年）
- お茶の水女子大学ジェンダー研究所「2021年7月16日開催 IGS オンライン国際セミナー（生殖領域）記録集 生理の貧困」（お茶の水女子大学ジェンダー研究所、2022年2月）
- 蟹江憲史『SDGs（持続可能な開発目標）』（中公新書、2020年）
- 蟹江憲史（編著）『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダー』（ミネルヴァ書房、2017年）
- 川村真理・北島勉（編）『ポストコロナ社会とSDGs』（弘文堂、2022年）
- 志賀信夫『貧困理論入門—連帯による自由の平等』（堀之内出版、2022年）
- 篠原拓也『「生理の貧困」が投げかけるもの—その広さと論点』（一粒書房、2023年）
- 杉田映理・新本万里子（編）『月経の人類学～女子生徒の「生理」と開発支援～』（世界思想社、2022年）
- 田口亜紗『生理休暇の誕生』（青弓社、2003年）
- 田中ひかる『生理用品の社会史』（KADOKAWA、2019年）
- 内閣府男女共同参画局『令和5年版 男女共同参画白書』（内閣府男女共同参画局、2023年6月）
- 中嶋裕子「「生理の貧困」が浮き彫りにした諸課題：経済・心理・教育・社会的側面からの検討」（社会事業研究第62号、2023年）

- 西澤晃彦『人間にとって貧困とは何か』（放送大学教育振興会、2019年）
- 野田真里（編）『SDGsを問い直すーポスト／ウィズ・コロナと人間の安全保障』（法律文化社、2023年）
- 榎田敦子『コロナと女性の貧困 2020-2022 サバイブする彼女たちの声を聞いた』（大和書房、2022年）
- マーティン・ラヴァリオン（著）・柳原透（監訳）『貧困の経済学（上）（下）』（日本評論社、2018年）
- 南博・稲葉雅紀『SDGs—危機の時代の羅針盤』（岩波新書、2020年）
- #みんなの生理（福井みのり）・ヒオカ・吉澤豊予子・田中東子・田中ひかる・河野真太郎『#生理の貧困』（日本看護協会出版会、2021年）
- 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介『SDGsの実践 自治体・地域活性化編』（事業構想大学院大学、2019年）

参考ホームページ（※アクセス日は全て2023年11月21日）

- 朝日新聞社 2030 SDGs で変える「【第9回 SDGs 認知度調査】「SDGsに関心あり」が初の過半数 最も認知度が高い世代は10代」 https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey09/
- 朝日新聞デジタル「Think Gender（ジェンダーを考える）古着を切って二重に…生理用品を毎月手作り、娘は恥ずかしいと泣いた」 https://digital.asahi.com/articles/ASPCF6WFPPBMUHBI02D.html?_requesturl=articles%2FASPCF6WFPPBMUHBI02D.html&pn=12
- 一般社団法人日本若者協議会「学校での「生理休暇」導入を求める要望書を文部科学省に提出しました」 <https://youthconference.jp/archives/4602/>
- オイテル株式会社ホームページ <https://www.oitr.jp/>
- 株式会社ツムラホームページ「#One More Choice プロジェクト」 <https://www.tsumura.co.jp/onemorechoice/>
- 外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
- 厚生労働省ホームページ「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」の結果について https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24693.html
- 厚生労働省ホームページ「令和2年度雇用均等基本調査」 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r02.html>
- こども家庭庁ホームページ「こどもの貧困対策」 <https://www.cfa.go.jp/policies/kodomonohinkon/>
- 創価女子短期大学ホームページ「創価女子短期大学×SDGs「生理の公平を目指し

- て!」 <https://www.soka.ac.jp/swc/SwanDays/2023/02/10711/>
- 創価女子短期大学ホームページ「創価女子短期大学×SDGs「生理の貧困をなくそう!」」 <https://www.soka.ac.jp/swc/SwanDays/2022/02/10599/>
- 創価女子短期大学公式YouTubeチャンネル—SOKA Women's College「生理の貧困をなくそう(Period Poverty)【SDGs】」 <https://www.youtube.com/watch?v=8vUKTJS7JRA>
- タウンニュース八王子(2023年2月16日号)「創価女子短大学生案 都で事業化 次年度予算へ4,900万円」 <https://www.townnews.co.jp/0305/2023/02/16/664767.html>
- タウンニュース八王子(2022年1月6日号)「生理の不安なくしたい 学内に無料ディスプレイ」 <https://www.townnews.co.jp/0305/2022/01/06/607142.html>
- 電通ホームページ「電通、第6回「SDGsに関する生活調査」を実施」 <https://www.dentsu.co.jp/news/release/2023/0512-010608.html>
- 東京都財務局ホームページ「都民による事業提案制度(都民が提案し、都民が選ぶ)」 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/5tomin.html>
- 東京都TOKYOはたらくネット「働く女性のウェルネス向上事業」 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/josei/katsuyaku/wellness/index.html>
- 内閣府男女共同参画局ホームページ「生理の貧困」 <https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/kenko/periodpoverty/index.html>
- 日経キャリア教育キャリアエデュ「2021年度決勝大会 創価女子短大が2年連続大賞に 社会人基礎力育成グランプリ」 <https://career-edu.nikkeihr.co.jp/category03/2021kisogp.html>
- P & G ホームページ「always #EndPeriodPoverty」 <https://www.pggoodeveryday.com/impact/always-end-period-poverty/>
- #みんなの生理 Official <https://minnanoseiri.wixsite.com/website>
- ランドリーボックス「「生理用品を軽減税率対象に!」大学生の私が署名を集めているわけ」 <https://laundrybox.jp/magazine/free-periods/>
- ランドリーボックス「目指すは生理用品の無償化。「生理の貧困」と向き合うフランス」 <https://laundrybox.jp/magazine/poverty/>
- #OneMoreChoice プロジェクトムービー「女性の不調に、我慢に代わる選択肢を。」 <https://www.youtube.com/watch?v=ID6pTiPnqyU>